



議会だより

なよろ

12

No.

2009.5.1 発行



4月4日、入園式で元気に手を挙げる園児(第56回風連幼稚園・第39回風連さくら保育園)



4月6日、緊張した表情で名札を付けてもらう新1年生(名寄小学校入学式)



4月10日、入園式で112人が新しい生活のスタートをきった(名寄大谷認定こども園)

第1回定例会

主な内容

定例会で決まったこと	2
議会改革調査特別委員会・予算審査特別委員会	3
代表質問に4人・議員協議会	4 ~ 7
一般質問に13人・用語解説	8 ~ 14
各委員会の報告	15
へこたれない・議会日誌・編集後記	16

第1回定例会 3月6日～26日の21日間

過去最大の予算案を可決

全会計で399億6099万2000円

平成21年第1回定例会は、3月6日から26日（新年度予算の審査特別委員会は23日から26日）まで開かれました。

議案等の審議では、平成21年度各会計予算など議案審議で38件、委員会報告13件、意見書案6件、人事案件2件、報告4件が可決されました。

新年度の市政執行方針・教育行政執行方針を受け、16日・17日の代表質問には4人、17日・18日・19日の一般質問には13人の議員が市政の課題などについて質問しました。

主な条例

名寄市議会基本条例の制定

この条例は、市民の意思を的確に市政に反映させる議会運営の基本姿勢を明らかにすると共に、議員間の議論の活発化、議会の政策活動における市民参加の推進、市政の推進にかかわる市長はじめ執行機関との緊張関係の保持など議会及び議員の活動原則を盛り込み、今議会の最終日（3月26日）に全議員提案により可決し、4月1日から実施されました。

主な補正

定額給付金給付事業、子育て応援特別手当交付事業

国が実施する「生活対策」に基づき、全市民を対象とした定額給付金給付事業に4億8,100万円、多子世帯の幼児教育期の子育て応援特別手当交付事業に1,656万円を、それぞれ追加しました。

審議日程

3月6日(金)	19日(木)
・開会	・一般質問
・委員会報告	23日(月)
・市政執行方針	・予算審査特別委員会
・教育行政執行方針	・議会運営委員会
・議案の審議	24日(火)
・予算審査特別委員会	・予算審査特別委員会
16日(月)	25日(水)
・議会運営委員会	・予算審査特別委員会
・議案の審議	26日(木)
・代表質問	・予算審査特別委員会
17日(火)	・委員会報告
・代表質問	・議案の審議
・一般質問	・意見書案の審議
18日(水)	・閉会
・一般質問	

人事案件

人権擁護委員



人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

野田 正昭氏（再任）

名寄市風連町南町 108 番地 1

固定資産評価委員

名寄市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。



大谷 純二氏
（再任）
名寄市西4条
南10丁目
10番地



有門 優氏
（再任）
名寄市風連町
字西風連
1700番地



西川 剛弘氏
（再任）
名寄市西2条
南6丁目
14番地 1

可決された意見書

- ・北海道の自衛隊体制維持を求める意見書
- ・タクシー分野の規制緩和路線の抜本的見直しを求める意見書
- ・「緑の社会」への構造改革を求める意見書
- ・肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書
- ・保育制度の検討に係る意見書
- ・2009年国家予算編成における義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率2分の1復元等教育予算の拡充を求める意見書

議会改革調査特別委員会

あるべき姿を明記

委員会では、一昨年9月から19回にわたり議論を重ね、議会基本条例の原案を策定した。2月に、この条例原案を全世帯に配布するとともに議会のホームページを通じて市民皆様の意見提出を求めた。さらに、市内4箇所で市民説明会を開催して意見聴取を行う機会を設けるとともに、自治基本条例の策定に取り組んでいる市民懇話会委員の皆様とも意見交換を行うなど、議会基本条例案として取りまとめた。条例案は、市民の意思を的確に市政に反映させる議会運営の基本姿勢を明らかにするとともに、議員間の議論の活発化、議会の政策活動における市民参加の推進、市政の推進に係わる市長はじめ執行機関との緊張関係の保持など議会及び議員の活動原則を盛り込んだ。10章22条から構成される条例は、今定例会の最終日に全議員の提案により可決された。

議会基本条例を制定

平成21年4月1日から施行されたこの名寄市議会基本条例は、道内35市の中で最初の議会基本条例の制定となった。

この条例をしっかりと実践することにより、議会の自律性や議員の資質向上につなげ、市民の負託に応える議会を築き上げて行きたい。

委員会は今後、全議員による議会報告会などを着実に実施するために、具体的な取り組みについて協議する一方、議員定数問題等について本格的に検討を行い結論を出す作業を進めて行くこととしている。



2月19日総合福祉センターで30人の市民が参加した市民説明会

平成21年度 予算審査特別委員会

原案通りに可決

3月23日～26日

平成21年度予算審査特別委員会(岩木正文委員長・山口祐司副委員長・全議員で構成)は、3月23日から26日の4日間開催された。

市の21年度予算案は、一般会計で前年度比8.1%増の199億8,215万4,000円、特別会計と企業会計を含む全会計総額は、399億6,099万2,000円(6.5%増)と合併以来最大の予算規模となった。加えて、風連特例区予



岩木正文委員長(左)と山口祐司副委員長(右)

算は6,152万(13.1%減)となり、3月6日の定例会で全議員構成による予算審査特別委員会に付託された。

同委員会は、21年度の中心的事業である、北斗・新北斗団地建て替え、風連地区市街地再開発事業における(仮称)地域交流センター事業、天文台整備事業、さらに駅横を含む中心市街地の開発関連、また市民の安心・安全を守る市立総合病院の改革プラン等の今後の方向性、市民のニーズなどについて、多くの質疑があいつぎ、白熱した議論が展開された。

最終的には、平成21年度一般会計予算案、同国民健康保険特別会計予算案をはじめとする9特別会計予算案、同病院事業会計予算案など2企業会計予算案については、審査の結果いずれも原案のとおり可決すべきものと決し、3月26日の定例会に報告した。

代 表 質 問

市組織のスリム化推進

市政クラブ 宗片 浩子 議員



市組織のスリム化推進

問 今後 5 年間の退職者の予想と退職者不補充による組織運営の考え方は。

答 市一般職の退職者は 21 年度は 19 名、22 年度から 5 年間で管理職を中心に 87 名が定年を迎える。職員が多数退職し職員が減少していく中、合併で肥大した組織のスリム化、将来を見据え、職員のバランスのとれた年齢構成、財政効果の調整を図っていく。

特に現場職員を確保する観点から、参事、主幹職等管理職の削減、課の統廃合を含めた、大課大係制の導入、事業の完了、縮小に伴うスリム化を重点的に推進していく。

さらに事務事業の見直し、民間活力の導入等について積極的に取り組み、市民に便利で分かりやすい組織の構築を目指していく。

議員協議会

雇用創出を目指す

市議会議員協議会が 2 月 19 日名寄庁舎で開か



れ国の二次補正予算額が一般会計と特別会計の合計で 1 億 1 千 898 万円となるこ

母子検診事業について

問 母子保健事業では妊婦検診事業はこれまでの 5 回から 14 回に拡大されるが新年度から適用されるのか。利用方法、検査内容、検査料金の精算、名寄市以外の医療機関を利用した場合はどのようなになるのか。

答 これまで公費負担により一出産当たり 5 回の妊婦検診を実施してきたが 14 回に拡大された。検査は大規模で 3 回、中規模で 4 回、経過観察的検査 7 回となった。4 月実施に向けて国が示す検査ガイドラインにつき名寄市立総合病院産科医師と十分意見調整を行っている。制度を受ける利便性を考え、道内全てで利用できる受診券方式とした。名寄市立総合病院利用の場合は自己負担はないが、受診券のみで精算できない検査費用は自己負担となる。道外で里帰り出産の場合は、出産までの検査は各自負担となり、後日精算とする。自己負担なく受診できるので母子手帳を受ける際に申し込みをして利用してほしい。この事業は 2 年間とする。

他の質問・名寄市立大学についてほか



産科のある名寄市立総合病院

とから、名寄市の景気・雇用対策を中心とする補正予定事業内容等の説明があった。市長からは、懸案だった各種公共施設の改修と地域の雇用創出を重点に充ちたい旨の説明があった。

事業としては、臨時交付金の総額の 30% を基金に積立し、平成 21 年度のハード・ソフト事業や各種整備に充て、残りは 20 年度の一般会計で 53 事業及び介護保険・下水道・簡易水道・食肉センター等の特別会計で 9 事業に充てるとの説明があり、臨時会で可決された。

代 表 質 問

中活基本計画は断念

市民連合 佐藤 靖 議員



■ 市政執行と新年度予算案

問 目まぐるしく変わる国政と制度が市政へ与えた影響は大きい。特に、三位一体改革について市長の見解は。新年度予算案は、過去最高となったが、財政事情が好転したとは言いがたいものがある。中でも今後の財政運営に影響を与える公共施設の維持管理費はどの程度か。また、包括配分方式の予算編成を検討する時期ではないか。

答 三位一体改革全体としては、地方交付税の減額が大きく、地方自治体の財政悪化を招いた大きな要因と思う。公共施設の維持管理費総額は、一般会計で前年度比3%増の9億8353万3000円。予算編成時のシーリング方式は21年度に導入したばかりであり、提案の包括配分方式は同方式見直しの中で今後検討したい。

今年も雪像づくり **議員会**

ぬけるような青空の下、第25回ふうれん冬まつりが開催されました。会場には実行委員会手づくりのステージをはじめ、大小13基の雪像が並び、好天に誘われて繰り出した多くの市民の目を楽しませていました。今年は特に小さな子ども達の姿が多く、「子ども達の笑顔が見たくて！」で始まった願いが満額かなえられました。

■ 懸案事項の将来展望は

問 具体的検討を打ち出した文化大ホール、改革プランに取り組む市立総合病院、学生が4学年揃う名寄市立大学の将来展望は。

答 文化大ホールは、庁内にプロジェクトチームを作るとともに、利用する市民にも議論をいただき基本計画に向けてイメージづくりを図りたい。指摘を受けた看護師の学資金貸与条例の見直しは検討したいし、地域医療を守ることが当院の使命。大学の独立行政法人化に向けた検討は避けて通れないが、さまざまな課題もあり、大学との十分な協議を行い対応したい。

■ 夢ある名寄づくりを

問 名寄地区中心市街地活性化や基幹産業の農業等で夢あるまちづくりを。

答 中心市街地活性化基本計画は、経済産業局、北海道との協議でコンセンサスや熟度不足で認定ラインに達しないと指導を受けた。農業を中心にしたまちづくりは、農商工連携も視野に一層推進したい。



今後の議論が注目される名寄地区中心街

名寄市議会議員会は合併後も積極的に雪像づくりを行っていて、今回は干支の牛を題材に「スベリ台」を制作しました。スベリ台で無心に遊ぶ子ども達の姿を見て、我を忘れて幸せな思いにつつまれたのでした。「来年も！」を誓った一瞬でした。



2月3日から3日間 汗を流す

代 表 質 問

高齢者の交通安全対策を

緑風クラブ 中野 秀敏 議員



■ 高齢者免許返納制度を

問 高齢者が加害者となる事故は、10年前に比べ1.5倍に増加しているのが現状である。高齢者運転免許返納制度を設け、優遇策を作る考えはないか。

答 名寄市において、昨年1年間に発生した人身事故は56件でそのうち65歳以上の事故は20件で全体に占める割合は約35%となっている。名寄警察署管内では、平成19年の免許返納者は4人。平成20年は5人の方が自主返納している。道内でも免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に身分証明書として住民基本台帳カードを無料交付している自治体の例もあることから、今後どのような方法がよいのか調査、研究をしていきたい。

■ 収支不足が6億9千万円に

問 平成21年度予算編成を終了して、中期財政計画との整合性は。

答 昨年10月時点では、平成22年度及び23年度の収支不足は、14億5千万円であったが、21年度予算編成を終了した現時点での2年間の収支不足の見込み額は、6億9千万円程度と想定している。これは、歳入では、21年度の地方財政対策で地方交付税及び臨時財政対策債が伸びたこと、また歳出では、退職職員の不補充、組織機構のスリム化など、行財政改革によるものが大きいと考える。毎年、前年度決算と普通交付税の本算定が終了した段階で、中期財政計画の見直しを行っているので、本年度も8月から9月にかけて見直し作業を行い、10月頃には議員協議会等に提出していく。

他の質問・市政執行方針・21年度予算・行財政改革・地域自治組織・商工業の振興・道北圏ドクターヘリ・教育行政等



免許証を返納し住基カードの手続きをする高齢者

議会スナップ



1月8日 市議会議員会新年研修会で名寄市立大学 三島副学長の講演を受ける



2月25日 自治基本条例（仮称）市民懇話会との懇談会

代 表 質 問

目立つ、独断専行！

凜風会 佐藤 勝 議員



市はルールを守れ

問 駅横市有地の活用問題で、議会に対し正しい情報が伝えられなかった。「なよろ地域商品券」補助金に関しては、議会提案前に執行されてしまった。では情報の共有はしない、ではルールは守らない、という市の姿がある。

答 中心市街地活性化事業と地元企業との事業調整がなされ、平成19年からあった出店希望は断った。対企業間で情報のやりとりもあり難しい局面もあるが、今後説明責任について一層努力をする。国の追加経済対策(第2次補正予算)を受けての企画だったが、本来は市として予算が確定してから事業を実施することが正規の手続きであり、今後誤りのないよう対応する。心からおわび申し上げる。

特例区の成果を生かせ



2月8日 ふうれん冬まつり
議員会制作のすべり台は子ども達に大人気

問 5年間の期限で風連に設置した合併特例区は、単に合併のソフトランディング(緩やかな一体化)のためだけに終わらすべきではない。歴史、文化を守り、自由度の高い特色ある地域づくりのために、特例区制度の成果・意義を活用し、住民自治、協働自治の大きな力にすべき。

答 特例区は新市の一体性に向けてソフトランディングを図ることを目的に設置されたもの。設置終了後の事務事業の方針は、特例区協議会で審議しそれに基づきそれぞれの担当課と調整する。平成23年の特例区終了後、当面は名寄地区と同様「地域連絡協議会」を組織し地域の課題に対応したい。組織化にあたっては、住民の意見が反映できるようルールづくりに努める。他の質問・島市政の総括として新年度予算案に込めた思い・農業法人化の取組み・風連福祉センター解体に関して・コミセンの管理・新天文台・認定こども園・行財政改革・定住自立圏構想・環境対策・小中一貫教育・小中生の携帯電話・全国体カテスト・風高の歴史保存策



有効な活用が待たれる名寄駅横



3月6日 ほぼ完成した風連町本町再開発のB・Cブロックを視察する

一般質問



妊婦検診の公費負担

公明 高橋 伸典 議員

安心安全の妊婦助成を

問 第2次補正予算関連法案が成立し、妊婦検診の公費負担14回が予算化した。妊婦検診の名寄市立総合病院との連携と取り組み及び市民周知は。

答 妊婦検診の公費負担は、平成20年度から国の基準に基づき、5回分の助成拡大などに取り組んだ。必要とされている14回の検診のうち残り9回も、国の少子化対策の一環で2年間に限り助成拡大が図られ、4月1日から助成券が活用できるように1人14回分、8万2,830円を予算化し、追加交付や市民周知を進める。問題の飛び込み出産はないが、妊婦6ヵ月以降の届出があり、経済的な問題で出産に悩んでいる例があった。



安心して健やかな街を

日本共産党 川村 幸栄 議員

安心・安全なまちづくり

問 2009年度市政執行方針の、安心して子どもを産み育てる環境づくりでは、下川町のように子どもの医療費無料化の年齢引き上げの考えは。4月から実施の要介護認定の新方針について。

答 子どもの医療費無料化は、現在道の交付要綱に基づき年齢の拡大を図っている。独自の年齢拡大は厳しい財政状況下困難と考えている。厚生労働省は、介護利用者からのコンピューター判定の内容は要介護の実態を反映していない、との強い反発が相次いだことから、判定基準の一部修正を発表(3/17付け報道)。要介護認定は利用される方の生活に大きな影響があり、今後とも公平公正な審査の実施に努めていく。

児童生徒の体力向上を

問 全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果をふまえ、体力増進と生活習慣への取り組みは。

答 調査結果を参考に、児童生徒の体力増進にむけ、体育授業・部活動や少年団活動への参加推進を図る。生活習慣や食習慣では、朝食や睡眠時間やテレビを見る時間も全国との比較で平均以下という結果となり、名寄市は早寝、早起き、朝ごはんを推奨し推進する。

他の質問・定住促進対策・校区外通学の助成対策



安心安全の妊婦検診助成を

男女共同参画推進計画

問 DV被害者への救済は。

答 所轄部署の定めがなく、社会福祉課児童福祉係で相談を受け、事例によって警察へ届け、相談、避難などの指導を行っている。名寄保健所など関係機関に連絡・相談先を記載した「ホットラインカード」の作成・配布をすすめる。

他の質問・市職員の健康相談室の設置・空き店舗の活用・サンルダム建設について・事件、事故などの犯罪被害者の支援についてなど。



関係機関の連絡・相談先の記載されたホットラインカード

一般質問



地域振興施策について

まちづくり

渡辺 正尚 議員

■ デマンド交通の採用は

問 高齢者の買い物・病院への通院等の、住民ニーズに基づいた公共交通のありかたについて、ドアツードアで、バス料金よりは少し高いがタクシー料金より安くなるデマンド交通採用の考えは。

答 「名寄市地域公共交通会議」を設置し、これからの名寄市の公共交通のありかたについて合意・形成を図っていく。21年度、22年度に「乗合タクシー」による実証運行試験を実施し有効性について検証を行っていく。

■ 観光の振興について

問 上川北部の中核都市として、名寄が中心となって連携した取り組みが大切だと感じている。



財政状況の見通しは

清風クラブ

谷内 司 議員

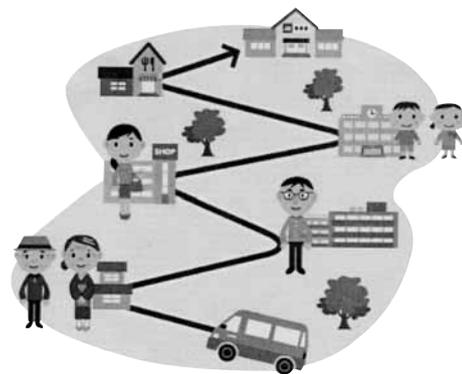
■ 各団体への公費負担は

問 名寄市納税貯蓄組合は解散したのになぜ設立したのか。市職員福利厚生会への補助金は全道で3位で1万5,946円は高く、住民理解が得られない。農業経費認定、税制改正により所得税、消費税が複雑で農家負担が増える農民連盟の委託料の見直しを。

答 チラシの配布、税に関する作文募集等親近感と税知識の普及を図るためボランティア組織で設立。福利厚生会の補助金は減額しているが、さらに市民理解を得られるよう負担額、率を下げ。農家の税計算にかかわる委託料の増額は困難。行財政改革による使用料、手数料などの見直し合理化を推進している。事務処理の効率

他の町と連携して、スタンプラリー等の取り組みがあるが、考えは。

答 道の駅、サンピラーパーク、新天文台をベースに観光ルートの形成を図っていくが、中核都市としての役割については、観光協会、道北観光連盟など関係機関団体と連携強化し、新たな取り組みの可能性を相談していく。



ドアtoドアで行きたいところに移動できる
デマンド交通システム

化を図る。農業全体に各種の支援策を実施していく。

■ 今後の財政どうなる

問 今後交付税も増える要素もなく、厳しさが増すと思うが、収入未済金が4億3,653万、不納欠損額が3,789万円あるが、不公平感もあり、住民負担とサービスが低下するので考え方は。

答 滞納者に個別徴収の強化。電話催告、夜間窓口開設、分納相談、臨戸等滞納させない取り組みをしている。差押え滞納処分を強化している。5名の納税係が、現年、滞繰ごとに納税折衝、滞納処分にあたっている。収納率の向上に努める。



税計算事務でこみあう農民連盟事務室

一般質問



農業・林業振興施策は

市民連合 植松 正一 議員

■ 抜本的な政策転換を

問 農業の衰退が懸念される中、自助努力も限界に達しており、国では食料自給率、生産調整の是非の論議の中、産地確立対策の内容と名寄市として新たな施策と考え方は。

答 産地づくり対策は、既存産地の取り組みは継続し自給率、自給力向上の見直しを行い、新たに今年から3年間産地確立交付金と水田等有効活用促進交付金事業を創設し、国の予算事業等を有効活用し、名寄農業経営の安定化に努める。

■ 森づくりの大切さを

問 森林、林業の状況は厳しく、公益的機能を発揮する森林づくりの為、国の補助に市の単独助成の上積みと、新しい施策の取り組みを。

答 国の造林事業補助は68%で、山林所有者分32%のうち、道が16%、市が10%助成して、実質6%の負担。来年予定の森林環境税導入と新規制度化した特定間伐の推進により、現在の単独助成ほか、除間伐、枝打ちにも森林組合と連携し、山林所有者に周知を図り負担の少ない森林整備を考えている。

他の質問・農業生産資材の高騰対策・木質バイオマス利用促進・名寄農業高校の農場活用・林業関係の緊急雇用対策



除伐・枝打ちが進まない山林



経済団体の併存が必要

凜風会 川村 正彦 議員

■ 商工団体の併存は

問 商工会議所と商工会は地域の商工業の振興のため組織された経済団体であるが、合併後もまちづくりのなかで、お互いの歴史的経過を尊重し、補完しての併存が必要ではないか。

答 市としては今後とも設立の根拠法に基づいた対応をしていく。凜風商工会は地域産業おこしなどイベントの創出づくり全般にわたり担当し、凜風地区で非常に重要な役割を担っている。商工会以外の団体等では対応できないことも認識しているので、引き続き地域振興策に必要な財政支援措置をしていく。

■ 市立総合病院改革プランは

問 改革プランの地方公営企業法の全部適用、

新診療報酬DPC³の導入、医療職給料表への切り替えなどを検討しているが、期待される効果と今後の課題について、どう認識しているか。

答 全部適用については経営責任の明確化、自律性の拡大による効率的な運営体制の確立が期待される一方で、経営収支的には必ずしも実効が上がっていない場合も多い事例もある。DPCとは今までの診療報酬出来高払いでなく主に急性期医療の定額払い方式であるが、医療スタッフの連携と費用効果分析部門を充実し対応したい。医療職給料表の導入は、看護師等の人材確保などでの期待する効果と、懸念される課題もあるので十分な検討を図る。



地域振興支援措置が継続される凜風商工会

一般質問



市民が主役のまちづくりを

緑風クラブ

大石 健二 議員

■ 名寄市の行財政改革を問う

問 本年3月末に定年退職する団塊の世代と呼ばれる大量の退職者に伴う組織・機構の見直しに際して、組織として複雑高度化する社会的環境に即応する新たな部署の創設が必要ではないか。また職員の資質向上を図るための人事評価は、まずは幹部職員から取り組んではどうか。

答 専門知識を有する職員を融合させた新たな組織を4月に立ち上げる。試行的になるが、2010年度から幹部職員の人事評価に取り組みたい。

■ 智恵文など郊外地区地域格差を問う

問 3人に1人が65歳以上の超高齢社会となっている郊外地区の市民が「交通難民」となっ

ている。また有効な移動手段を持ち合わせない高齢者は「買物難民」としても不自由な生活をしいられており、早急な対応が急務ではないか。

答 地区市民の皆さんの生活環境を改善するために最も有効な手段を、その地区で生活する市民の皆さんと共に知恵を絞り対策を講じて生活環境の向上と改善に着手していきたい。

他の質問・地域自治区と地域連絡協議会の創設の経過について



改革が期待される名寄市



名寄市の雪対策

市政クラブ

持田 健 議員

■ 歩道・交差点の雪対策

問 歩道がツルツル路面となり、高齢者や子供の転倒が多く大怪我につながる。歩道等の安全対策として、滑り止めの砂や融解剤散布の考えは。また交差点の排雪回数を増やす安全対策は。

答 歩道の氷路面对策で砂や融解剤を機械や人力で散布するのは難しい。横断歩道を中心に砂箱を設置し、市民の協力により、砂をまいて滑り止めをする安全対策を研究していく。

■ 火災警報器設置の取組

問 住宅用火災警報器設置の費用助成について70歳以上の高齢低所得世帯への補助はあるが、身体障がい者及び65歳から69歳までの虚弱者世帯へ補助する考えは。また100%設置の

PRは。

答 独居老人宅には、火災報知機能を備えた緊急通報システムの整備を行い258世帯に配備しており、身体障がい者世帯については、機器購入の助成制度もあり個別に相談に応ずる。火災警報器の設置助成は22年3月までに申請となっており対象となる世帯は是非ご利用頂きたい。設置率100%を目指し「名寄地区住宅用火災警報器設置普及計画」を策定、23年6月まで段階的に推進状況を検証。積極的に広報等でPRする。

他の質問・小中高生の携帯電話対策について



排雪作業中



家族を守る見張番

一般質問



新農業施策と支援教育

市民連合
竹中 憲之 議員

遊休地活用とクリーン農業

問 自給率を上げるための施策として遊休地を活用しての酪農・畜産等への飼料供給の拡大を進めるための研究が必要と思うが、また、安心・安全な食料を供給するためのイェスクリーン農業の拡大のための施策は。

答 イェスクリーン作物は9品目の400戸、総生産量3千t。近年は面積が増加していない。収量が低く手間がかかり、価格の問題もある。今後は普及活動の一環として消費者への自然環境に配慮した食の安全PRを考える。遊休地の活用は必要であるが飼料の供給は無いと考える。

特別支援教育と指導要領

問 特別支援教育が施行され2年が経過したが、



市民の声に答えて

凜風会
木戸口 真 議員

農業政策の転換を

問 「産地確立交付金」が旧「産地づくり交付金」を一部見直し継続されるが、流動対策費の変動が大きすぎ改善が必要。「中山間地域等直接支払制度」の21年度見直しが予定される。対象地域で有効活用できる制度とすべきと考えるが。

答 「産地確立交付金」では、著しく高い助成単価については是正するとなっている。流動対策費の変動については営農体系によっても変わり大変難しいが、あまりかけ離れないよう設定し4月上旬～中旬に示したい。「中山間地域等直接支払制度」は、名寄市では1国2制度でやっているが、地域にとっては計り知れない効果が

現時点での成果と欠陥は。また新学習指導要領が小学校で23年度、中学校で24年度から実施されるが、本格実施に向けての問題点は。

答 支援連携協議会及び専門家チームを設置し、巡回相談等を行い学校・保護者への指導・助言を行ってきた。学習支援員3校・介護員1校と名寄市立大学からの学生支援員を2校に拡大。「すくらむ」を作成して個別支援を行ってきた。指導要領については、道の移行措置の手引きに基づき学校間の連携を図りながら準備を進めている。



特別支援で名寄市立大学から学生支援を受けられることになった名寄東小学校

あり、存続に向け取り組みたい。

介護施設の充実を

問 市特別養護老人ホーム2施設の介護職員の増員状況と介護報酬3%引き上げ分を現場でどう反映するのか。

答 清峰園・しらかばの両施設で正職員10人を新たに採用したが、産休などの代替職員確保ができていない。21年度介護報酬改定による増収については、両施設は加算方式のためいずれも3%に届かないが、両施設で1,700万円となり、増収分はトータル的に考え、充実した介護に使う。



制度を活用し、用排水の整備が進む

一般質問



九度山を指定文化財に

緑風クラブ
山口 祐司 議員

文化財の掘り起こしを

問 市民にまだ知られていない埋もれた文化財の掘り起こしを通じて、特徴のある地域文化の向上を図る努力が必要ではないか。

答 アイヌ文化にかかわる景勝地として、九度山の山頂部の岩崖について、国の名勝に指定するべく意見具申を申請中で、平成21年度に文化財審議会から答申がされる予定だ。今後とも地域の方々の情報や専門の方々のお力添えをいただきながら、掘り起こしを含めた活用の方策を探っていきたい。

特定健診受診率 26%

問 特定健診移行による市民の理解度と受診状況、今後の受診率向上対策と行政としての体制

整備はどのように図られてきたのか。

答 制度改正により、市民に混乱が発生しないように広報や新聞、広告により市民周知を図った。平成20年度の受診率は26.6%で前年度より435人の増加が見られ市民への理解につながっていると評価している。しかし5年後の目標受診率65%が達成できない場合、市の財政ペナルティーは3,300万円になるため積極的に意識啓発し、保健推進委員の協力で個人への受診勧奨を進めるなどきめ細かな対応で受診率を高める。



文化財指定が待たれる九度山



次代の教育環境の創出

市政クラブ
佐々木 寿 議員

小中連続する教育活動

問 義務教育の9年間を見通し、連続した指導の下で行う小中一貫教育の導入など義務教育の総合的な検討をすべきでは。

答 履習の内容、特区申請の必要性、児童の不利益となる事項等もあり、今後慎重に検討していく必要性もあるが、風夢プロジェクトの成果を検証し、これからの学校配置を合わせ、一貫・連携教育も視野に入れながら、総合的見地から学校のあり方の検討を進める。

自衛隊の水道事業

問 都市給水化計画に至る経緯と現在の進捗状況は、また今後の経費は。

答 現在、駐屯地は専用水道事業の認可の下、

給水されている。平成16年に大規模改修し、都市給水化は見送られたが、平成20年7月に次の更新計画年次となる平成32年からの都市給水化計画の再確認をした。なお駐屯地への一日最大給水量は、1,406 m³となり、必要水量の確保のためサンルダム参画が必須。また、現行設備への接続配水管延長は約2,900mで、費用は、1億8千万ほど予定している。

他の質問・国旗、国歌・高等学校教育の振興・海賊対策・ドクターヘリの市の対応について



小中連携した考えに立った教育の充実

一般質問



市内商工業の活性化

市政クラブ

駒津 喜一 議員

商工業者への支援

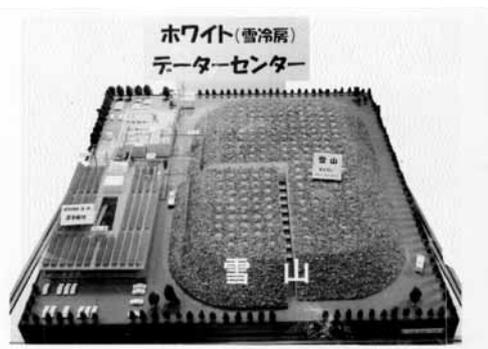
問 市内中小零細企業への支援として、市融資の手続きの簡素化と各種助成金の助成率と限度額の引き上げを行い、利用しやすい制度に見直しをすべきである。さらに各種制度の利用拡大を推進し市内商工業者の活性化を図ることで、地域のお金が流出しない地域循環経済の確立をめざし、地域全体の活性化を図るべきだ。

答 市融資の設備資金は、幹旋機関からの協議が必要であるが、簡素化になるよう検討したい。店舗の改修、設備投資に対する助成チャレンジ支援は、時代に即した助成制度となるように関係団体と協議していきたい。

ホワイトデータセンター構想の参画

問 室蘭工業大学で研究されている、雪でコンピュータサーバを冷却し廃熱を再利用するデータセンター構想は、気候・保安面からも名寄市が最も適した立地条件であるが、誘致するためにこの研究グループに参画すべきでは。

答 現段階では研究グループがスタートしており、参加自体は難しい状況であるが、この構想に関する情報の入手等今後対応していきたい。他の質問・商店街若手後継者育成事業の支援について・産業と消費者の産消協働について



地球環境にもやさしく地域活性化になるデータセンターの誘致

用語解説

1 包括配分方式

住民本位の行政を実現するため、それぞれの政策担当部門が、責任と権限をもって政策立案、執行、評価を行えるよう事業の財源をあらかじめ施策単位で配分する方式で、予算編成の権限を各部局に委譲するもの。

2 DV

ドメスティックバイオレンスの略。夫や恋人など、身近な男性から女性が受ける暴力を意味する。殴る、ける、といった身体的暴力のほか、「誰に食わせてもらっているんだ」などの精神的暴力、性的暴力も該当する。東京都の調査では、妻の33%、約3人に1人が夫に殴られた経験があると答えており、家庭の内情は外から見えず、そのため周囲もDVに気づかないこともあり、問題が深刻化している。

3 DPC

診断群分類包括評価の略。医療費の定額支払い制度に使われる評価方式で、患者が何の病気であったか(診断群分類)によって、診療報酬が決まる制度。これまでの出来高払い制度が、治療にどれだけの費用がかかったかで報酬が決まっていたのと対照的な制度であり、様々な利益が期待されている。

4 イエスクリーン

クリーン栽培技術を導入し、定められた要件を満たした農産物に対し、許される表示。道内では、農業者、農協、北海道が一丸となり、農薬や化学肥料の使用を削減して生産することを目的に、道立農業試験場等により開発・改良された「クリーン農業技術」を導入して、技術導入前に比べて農薬や化学肥料の投入量を削減し生産された農産物について、その栽培方法などを分かりやすく表示することにより、道産農産物の優れた点をアピールしている。

委員会活動をお知らせします

総務文教常任委員会

委員会を1月15日と2月13日の2回開催し、平成20年第4回定例会で付託された「名寄市私法上の債権の放棄に関する条例の制定について」審査した。質疑の中では、市の財源を確保するため、債権の回収、保全に全力を尽くす対

応が求められるとともに、条文の一部を削る修正案を可決し、修正部分を除く部分を原案通り可決すべきものとした。



平成20年第4定付託の議案審査

民生常任委員会

12月定例議会以降3回の委員会を開催した。1月26日には、第2期名寄市障がい福祉実施計画における作業経過や、風連地区のさくら保育園の保育料を新名寄市の基準に段階的に合わせることの経過報告と、2月18日と3月4日に

は、名寄市立総合病院改革プランと名寄市第4期高齢者保健医療福祉計画、介護保険事業計画などについて説明を受けた。



改革プランを策定した市立総合病院

経済常任委員会

委員会は1月27日開催し、プレミアム10%付き「なよろ地域商品券」、燃油・肥料高騰緊急対策事業の推進状況についてなどが報告された。

農地保有合理化事業について、公社所有農地の売り渡し困難な案件の経過が報告され、今後

もこのような案件が予想されることから、名寄市農業・農村振興条例に基づく新たな融資枠について協議した。



計3回発行された「なよろ地域商品券」

建設常任委員会

委員会を1月20日と2月18日に開催し、風連本町地区市街地再開発事業の経過、名寄市耐震改修促進計画、公営住宅使用料の改定について説明を受けた。再開発事業では、権利変換床の増額分が収入欠損となり、市の持ち出しが

5,700万円増となったとの報告を受けた。また、市営住宅に入居できる条件や入居後の家賃制度の変更について説明を受けた。



完成した風連本町再開発(Bブロック)

議会運営委員会

新年初の委員会を2月20日に開催し、平成20年第1回臨時会の議事日程を決めた。

3月3日に2回目を開催し、第1回定例会の会期を6日から26日までの21日間とし、平成21年度各会計予算案など37件の議案と、代表

質問は4会派、一般質問は13人と確認した。新年度の予算案には、全議員による予算審査特別委員会を設置し、休会中に審査することとした。

3月16日は、定額給付金などに係る一般会計補正予算の追加議案を確認し、3月23日は、定例会の最終日に「名寄市議会基本条例の制定について」の追加議案を提出することとした。

へこたれない



後継者から経営者に

風連町字東風連 神田 勇一郎

農業情勢が日々変化する中、あと4年で僕は後継者から経営者になります。思えば父の背中を見て小学6年生の頃にうまい米を作ると言ってから地域の皆さんや同年代の農家仲間、そして親戚や家族に支えてもらいながら現在農業に従事する事ができているのだと思います。

祖父が入植したこの地で父が軌道に乗せた経営をどう守り発展させていくのか、これからじっくり考え、日々感謝の気持ちを忘れず前に進みます。何より家族が笑顔でいられるよう、そして農業を通して一人でも多くの人を笑顔にできるよう、農業経営者として歩みたいと思います。



邁進

名寄市西2条南5丁目 野作 直子

平成19年に合併し新たな第一歩を踏み出した北星信用金庫も、無事2年目の春を迎えることができました。これまでの道のりは決して平坦なものではありませんでしたが、沢山の思いの中で“向き合うこと”や“認め合うこと”の大切さを学ぶことができたように思います。

今年は札幌支店の開設を控えております。合併という壁を乗り越えられた今だからこそ出来ることがあるはずです。

時代の変化やニーズに応じていくと共に、これからも皆様に愛される信用金庫であり続けられるよう、努力して参ります。

議会日誌

- 12月15日 ・議会改革調査特別委員会
- 18日 ・議会報特別委員会
- 25日 ・各会派代表者会議
- 1月8日 ・議員会新年研修会
- 15日 ・総務文教常任委員会
- 20日 ・建設常任委員会
- 21日 ・議長会宗谷線部会（剣淵町）
- 26日 ・民生常任委員会
- 27日 ・議会改革調査特別委員会
- ・議員協議会
- ・経済常任委員会
- 2月2日 ・各会派代表者会議
- ・議会改革調査特別委員会

- 13日 ・総務文教常任委員会
- 17日 ・東神楽町議会行政視察来名
- 18日 ・民生常任委員会
- ・建設常任委員会
- 19日 ・議員協議会
- 20日 ・議会運営委員会
- ・第1回臨時会
- 23日 ・各会派代表者会議
- 26日 ・議会改革調査特別委員会
- 27日 ・各会派代表者会議
- ・議会報特別委員会
- 3月2日 ・議会改革調査特別委員会
- 3日 ・議会運営委員会
- 4日 ・民生常任委員会
- 5日 ・議会改革調査特別委員会

編集後記

地球温暖化、異常気象が叫ばれていますが、今年の冬も1月までの極小積雪、2月に入って一転しての連日の大雪となりました。大雪と5年に不作なしとの言い伝えを信じ、豊穰の秋を願って市内では懸命の農作業が続いています。昨年4月以来19回の議会改革調査特別委員

会で検討を重ねてきた「議会基本条例」を制定しました。市民参加と市民との情報共有を本旨とする議会の最高規範です。変わる議会にご期待ください。

昨年来、米国発の経済状況が続いています。今年は総選挙の年でもあり、確かな選択で不況と異常気象を吹き飛ばしたいものです。（勝）

